

令和 2年度 施策評価シート（令和元年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 04 健康づくりの推進
主管課： 保健センター
関係課： 児童福祉課、国保年金課、学校教育課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民	心身ともに健康で生きがいのある生活を送ることができるまちをつくる。 生活習慣病による死亡者数が減少するまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

心身ともに健康だと感じている市民の割合					(%) 保健センター
基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度		目標値（R03）
77.80	73.40	75.60	78.00		80.00
向上指針	上がると良い	(状況) 昨年度と比較し2.2ポイント上昇し75.6%となっています。			
対前年度	向上	(原因) 目標値の80%を超えているのは、20歳代及び65歳から69歳のみとなっています。その他の年代は70%台となっており、全体的に心身ともに健康と感じている市民は多いが目標には達していない状況です。今後も事業の見直し、検討をしながら取り組む必要があります。			
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

生活習慣病の標準化死亡比					保健センター
基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度		目標値（R03）
89.70	86.70	90.80	89.70		89.70
向上指針	下がると良い	(状況) 昨年度と比較し4.1ポイント上昇しました。			
対前年度	低下	(原因) 全国と比較し有意に高い生活習慣病の死因はありませんでした。しかし、比較的、がんや循環器疾患による死亡率が高い傾向にあるので、引き続きがん検診や特定健康診査の受診率の向上、また効率のよい保健指導の推進が必要です。			
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度		目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	441,148	461,355	579,132	565,588	931,634
人件費	78,118	56,372	90,575	0	0
トータルコスト	519,266	517,727	669,707	565,588	931,634

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
01 母子保健の充実	低下	低下				241,031	249,098	260,103	306,997	306,776
02 健康的な生活習慣の推進	向上	低下	向上			131,229	132,181	138,227	161,712	161,540
03 食育の推進	低下	低下	横ば			1,829	1,744	1,863	1,658	1,575
04 感染症の予防・拡大防止	低下	横ば	低下			16,392	16,552	19,212	21,917	21,917
05 地域医療体制の確保	横ば	横ば				15,784	14,986	14,283	14,899	14,899
99 施策の総合推進						34,883	46,794	145,444	58,405	424,927

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

健幸日記の活用や健幸ウォーキング、ラジオ体操など、気軽に始められる運動の普及促進に取り組み、健幸に対する意識向上に努めました。 各種健診については、受診勧奨や受診しやすい環境の整備を図り、1年に1回健診を受けている市民の割合は目標値を超える81.1%となりました。今後も市民の健康増進のため継続し対応が必要です。また、若い世代の健康意識が低く、特に食に関する意識の低下が見受けられます。若い世代からの更なる食育の推進を図ることが必要です。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

健幸に対する意識向上を図るため、健幸日記の活用や健幸ウォーキング、ラジオ体操など、気軽に始められる運動の普及促進に取り組みます。 受診勧奨や受診しやすい環境の整備を図り、各種健診の受診率向上に努めます。 身近で気軽に相談できる「かかりつけ医」の必要性について、引き続き広く周知していきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

若い世代を中心に健康意識向上を図るため、特に食事の栄養バランスをはじめ、適切な塩分摂取量等の食に関する更なる食育推進に努めます。食生活改善推進員の養成講座を開催し、増員して対応します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加